

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ゲオディノス

コード番号 4650 URL <http://www.geodinos.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 松生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 吉住 実

TEL 011-241-3951

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,399	33.0	138	—	36	—	△15	—
22年3月期第3四半期	4,812	17.6	△31	—	△133	—	△118	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△3.61	—
22年3月期第3四半期	△27.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	10,381	2,380	22.9	555.53
22年3月期	9,964	2,388	24.0	557.56

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,379百万円 22年3月期 2,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	22.4	270	55.2	130	160.9	80	43.5	18.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 4,303,500株 22年3月期 4,303,500株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 20,084株 22年3月期 20,048株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 4,283,434株 22年3月期3Q 4,283,452株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたってはの注意事項等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第3四半期累計期間)	7
(第3四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気回復の兆しが見られました。しかしながら失業率が高水準にあるなど雇用環境は厳しい状況で推移し、景気回復の実感は極めて乏しいものであります。今後においても、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在することなど楽観視できない状況にあります。

このような状況のもと、当社では、前期に譲受したGAME事業及びカフェ事業並びにフィットネス事業が9ヶ月間フルに寄与したこと（前年同四半期は3ヶ月間）、GAME事業部において、前半ゲームの新機種の発売が少なく、設備投資が予定より抑制された中、売上に下げ止まりが見られたことなどにより、当第3四半期累計期間の売上高は63億99百万円（前年同四半期比33.0%増）、営業利益は1億38百万円（前年同四半期は営業損失31百万円）、経常利益は36百万円（前年同四半期は経常損失1億33百万円）、四半期純損失につきましては15百万円（前年同四半期は四半期純損失1億18百万円）となりました。

当第3四半期累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ディノス事業部 (千円)	1,561,525	△11.2
（ボウリング事業） (千円)	(846,227)	(3.3)
（シネマ事業） (千円)	(617,221)	(△8.8)
（F A事業） (千円)	(98,076)	(△62.7)
GAME事業部 (千円)	2,706,988	17.1
フィットネス事業部 (千円)	1,482,951	188.0
カフェ事業部 (千円)	524,695	228.7
その他 (千円)	123,083	80.1
合計 (千円)	6,399,244	33.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「F A事業」は、カラオケ・ビリヤード場・バッティングセンター・ゴルフバー及びダーツ等の売上であります。

3. 「その他」は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

4. ディノス事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

(ディノス事業部)

ディノス事業部につきましては、ボウリング事業において、前期オープンのディノスボウル札幌麻生（平成21年11月）の寄与等もあり比較的好調に推移しました。しかしながら、シネマ事業においては、3D映画などの期待作もありましたが、話題作がおしなべて期待を下回り、前年には及ばず減収となり、F A事業においてカラオケの4店舗を他社に賃貸したことによる減収などが加わり、売上高は15億61百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

(GAME事業部)

GAME事業部につきましては、既存店の売上に下げ止まりが見られたこと、前期譲受した道外のゲオパーク4店舗及びゲオショップ内併設のゲームコーナーが9ヶ月間フルに寄与したこと（前年同四半期は3ヶ月間）、またゲオパーク八街店（平成21年12月）ほか2店舗の新規オープン及びゲオショップ内併設のゲームコーナーの展開を推進したことなどにより、売上高は27億6百万円（同17.1%増）となりました。

(フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、前期譲受したフィットネスクラブ13店舗が9ヶ月間フルに寄与したこと（前年同四半期は3ヶ月間）などにより、売上高は14億82百万円（同188.0%増）となりました。

(カフェ事業部)

カフェ事業部につきましては、前期譲受したネットカフェ8店舗が9ヶ月間フルに寄与したこと（前年同四半期は3ヶ月間）、また前期オープンのゲオカフェ札幌狸小路店（平成21年12月）が9ヶ月間フルに寄与したことなどにより、売上高は5億24百万円（同228.7%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、ディノス札幌中央など4施設において一部スペースを飲食店及びカラオケ店に賃貸したことによる不動産賃貸収入の増加により、売上高は1億23百万円（同80.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末の総資産は103億81百万円となり、前事業年度末に比べ4億16百万円増加しました。これは主に、差入保証金等投資その他の資産の減少(前事業年度末比1億35百万円減)がありましたが、現金及び預金等流動資産の増加(同4億84百万円増)及び有形固定資産の増加(同65百万円増)があったことによるものであります。

負債については、80億円となり、前事業年度末に比べ4億24百万円増加しました。これは主に、1年以内返済予定の長期未払金等流動負債の増加(同39百万円増)及び社債等固定負債の増加(同3億84百万円増)があったことによるものであります。

純資産については、23億80百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少(同15百万円減)があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3億81百万円増加し、6億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、7億11百万円となりました。これは主に、非資金費用である減価償却費が5億76百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億57百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億98百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億71百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が11億円及び社債の発行による収入が2億92百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が11億51百万円、長期未払金の返済による支出が2億44百万円、リース債務の返済による支出が91百万円及び社債の償還による支出が77百万円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年5月7日付「平成22年3月期 決算短信(非連結)」にて発表した業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益が5,314千円減少し、税引前四半期純損失が25,768千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は106,866千円であります。

(売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更)

各事業に関連する人件費及び経費につき、従来売上原価として処理しておりましたが、第1四半期会計期間より、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、前期期中の親会社の連結子会社からの事業の譲受並びに事業の収益構造の変化にともない、期首に組織体制を見直した結果、各事業の収益とそれに連動する原価の対応をより厳密にかつ適正に表示し、ビジネスの業績をより適切に表すためであります。

この変更の影響により、当第3四半期累計期間の売上総利益が4,163,343千円増加しましたが、営業利益に与える影響はございません。

(表示方法の変更)

四半期損益計算書関係

売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更により、前第3四半期累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「水道光熱費」、「地代家賃」、「減価償却費」及び「修繕維持費」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期累計期間における「水道光熱費」、「地代家賃」、「減価償却費」及び「修繕維持費」は、それぞれ5,530千円、32,030千円、10,323千円及び29,262千円であります。

売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更により、前第3四半期会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「水道光熱費」、「地代家賃」、「減価償却費」及び「修繕維持費」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期会計期間における「水道光熱費」、「地代家賃」、「減価償却費」及び「修繕維持費」は、それぞれ1,820千円、16,210千円、4,439千円及び5,624千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,663	219,059
売掛金	132,448	148,717
商品及び製品	33,296	29,732
原材料及び貯蔵品	91,796	57,850
その他	176,513	96,241
貸倒引当金	△755	△2,090
流動資産合計	1,033,963	549,510
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,697,113	3,713,012
アミューズメント機器(純額)	548,859	684,684
土地	2,739,860	2,739,860
その他(純額)	746,746	529,613
有形固定資産合計	7,732,580	7,667,170
無形固定資産	29,603	33,671
投資その他の資産		
差入保証金	1,200,651	1,325,869
その他	378,246	388,751
投資その他の資産合計	1,578,897	1,714,621
固定資産合計	9,341,080	9,415,463
繰延資産	6,378	—
資産合計	10,381,422	9,964,973
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,514	152,356
1年内償還予定の社債	75,000	47,500
1年内返済予定の長期借入金	1,285,890	1,447,392
1年内返済予定の長期未払金	321,940	279,674
未払法人税等	12,265	25,966
賞与引当金	14,896	17,914
ポイント引当金	4,300	4,750
その他	979,809	897,179
流動負債合計	2,912,616	2,872,734
固定負債		
社債	210,000	15,000
長期借入金	2,936,303	2,826,086
長期未払金	1,064,109	1,129,726
退職給付引当金	166,389	154,749
資産除去債務	107,222	—
その他	604,180	578,377
固定負債合計	5,088,204	4,703,939
負債合計	8,000,820	7,576,673

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,775	948,775
資本剰余金	1,128,995	1,128,995
利益剰余金	298,936	314,383
自己株式	△10,858	△10,844
株主資本合計	2,365,848	2,381,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,712	6,990
評価・換算差額等合計	13,712	6,990
新株予約権	1,041	—
純資産合計	2,380,602	2,388,300
負債純資産合計	10,381,422	9,964,973

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,812,920	6,399,244
売上原価	4,252,827	1,400,404
売上総利益	560,092	4,998,839
販売費及び一般管理費		
給料	186,177	1,167,938
賞与引当金繰入額	3,305	9,143
退職給付費用	5,282	18,520
水道光熱費	—	505,610
地代家賃	—	934,641
租税公課	85,230	81,864
減価償却費	—	563,121
修繕維持費	—	316,654
その他	311,316	1,263,132
販売費及び一般管理費合計	591,312	4,860,625
営業利益又は営業損失(△)	△31,219	138,214
営業外収益		
受取利息	3,443	2,967
受取配当金	1,670	1,888
アミューズメント機器売却益	1,340	1,113
協賛金収入	3,528	5,242
その他	3,423	7,352
営業外収益合計	13,406	18,565
営業外費用		
支払利息	93,256	105,068
アミューズメント機器処分損	14,259	6,350
その他	7,765	8,736
営業外費用合計	115,281	120,154
経常利益又は経常損失(△)	△133,095	36,624
特別利益		
固定資産売却益	17	232
投資有価証券売却益	403	—
ポイント引当金戻入額	1,750	450
店舗閉鎖損失引当金戻入額	402	—
特別利益合計	2,573	682
特別損失		
固定資産売却損	—	3,211
固定資産除却損	4,713	10,565
投資有価証券売却損	98	—
店舗閉鎖損失	—	2,951
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,454
リース解約損	—	741
その他	31	—
特別損失合計	4,843	37,924
税引前四半期純損失(△)	△135,365	△617
法人税、住民税及び事業税	12,694	23,759
法人税等調整額	△29,722	△8,929
法人税等合計	△17,028	14,829
四半期純損失(△)	△118,337	△15,446

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,199,330	2,115,536
売上原価	1,914,170	444,385
売上総利益	285,159	1,671,150
販売費及び一般管理費		
給料	82,101	389,305
賞与引当金繰入額	3,305	9,143
退職給付費用	2,693	5,467
水道光熱費	—	158,549
地代家賃	—	312,230
租税公課	27,152	22,548
減価償却費	—	201,428
修繕維持費	—	105,967
その他	138,932	410,277
販売費及び一般管理費合計	254,186	1,614,919
営業利益	30,972	56,231
営業外収益		
受取利息	1,098	999
受取配当金	774	787
アミューズメント機器売却益	489	1
協賛金収入	1,200	1,738
その他	1,494	2,569
営業外収益合計	5,056	6,096
営業外費用		
支払利息	31,527	35,201
アミューズメント機器処分損	3,389	825
その他	5,824	4,975
営業外費用合計	40,741	41,002
経常利益又は経常損失(△)	△4,712	21,326
特別利益		
固定資産売却益	—	204
投資有価証券売却益	403	—
ポイント引当金戻入額	250	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	402	8,048
特別利益合計	1,056	8,252
特別損失		
固定資産除却損	766	8,557
その他	31	—
特別損失合計	797	8,557
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△4,454	21,021
法人税、住民税及び事業税	8,025	7,851
法人税等調整額	△82	1,310
法人税等合計	7,943	9,161
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,397	11,859

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△135,365	△617
減価償却費	536,157	576,095
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,454
株式報酬費用	—	1,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,847	565
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,022	△3,017
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,645	11,639
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,750	△450
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△54,623	—
受取利息及び受取配当金	△5,113	△4,855
支払利息	98,172	105,068
有形固定資産除却損	17,250	16,916
有形固定資産売却損益(△は益)	364	1,866
投資有価証券売却損益(△は益)	△305	—
売上債権の増減額(△は増加)	△71,085	7,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,142	△37,510
未収入金の増減額(△は増加)	△56,011	7,135
その他の資産の増減額(△は増加)	8,536	△40,672
仕入債務の増減額(△は減少)	120,300	57,199
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,609	58,702
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	334,943	113,493
その他の負債の増減額(△は減少)	△16,980	△45,232
小計	692,255	844,895
利息及び配当金の受取額	675	1,660
利息の支払額	△98,828	△103,502
法人税等の支払額	△10,077	△31,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,024	711,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	—
定期預金の払戻による収入	9,000	—
長期貸付金の回収による収入	22,656	15,048
投資有価証券の取得による支出	△2,821	△1,845
投資有価証券の売却による収入	3,761	—
有形固定資産の取得による支出	△321,495	△198,907
有形固定資産の売却による収入	9,263	36,210
有形固定資産の除却による支出	△1,727	△6,336
無形固定資産の取得による支出	—	△248
差入保証金の差入による支出	△44,739	△42,399
差入保証金の回収による収入	96,056	40,764
事業譲受による収入	20,129	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,917	△157,715

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入れによる収入	750,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,083,995	△1,151,285
社債の発行による収入	—	292,886
社債の償還による支出	△65,000	△77,500
長期未払金の返済による支出	△102,021	△244,802
リース債務の返済による支出	△33,597	△91,112
配当金の支払額	△103	△10
その他	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,717	△171,838
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△168,610	381,604
現金及び現金同等物の期首残高	535,816	219,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	367,205	600,663

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。